

# 入間市における福祉現場の労働調査を

## 福祉現場の非正規を正規に

私は、これらのバックアップ施設が入間市ではどのような状況にあるのかを市長に聞きました。

市長からは「現在、ケアホーム、3施設17名、グループホーム、3施設27名、ショートステイは2施設定員8名であり、今後利用者が安心できるよう充実させたい」との答弁がありました。

### 特別支援学校 卒業後の安心を

特別支援学校卒業後、安心して進路を選択する体制がなくてはなりません。しかし、なかなか進路が決まらない人もいるとの話を聞きました。

私は、入間市での特別支援学校卒業後の進路の確保について質問しました。

「現在のところは、行き場が無くて困っているとの話は無い。今後も特別支援学校、事業者、障害者就労支援センターりぼんと連携し、障害者、家族とも話し合いながら支援を検討していく」との答えでした。

障害区分認定は「実際より軽く認定されてしまった」などの声を聞きます。

入間市において現在どのような状況をたずねました。

「認定調査員による聞き取りが1次調査でそれらを元に区分認定審査会で2次調

査をおこなっている。現在のところは認定に対する不満は聞いていない」との答弁がありました。

### 福祉現場は安定した 労働形態が必要

個々の答弁では問題は表面化していませんが、実際は自立支援法のもとでさまざまな抑制が起こっていることが考えられます。障害者自立支援法によりもたらされた応能負担から応益負担への転換が原因となっています。

応益負担の導入以来、福祉現場でも正規労働者から非正規労働者への置き換えが進みました。しかし、福祉現場での非正規労働は、サービスを受ける側に大きな不利益をもたらすことから、正規で対応すべきです。私がこのように質すと市長は「非正規労働であれ、正規労働であれ適正な賃金の保証が必要である。市としても可能であれば非正規労働の実態を調査していきたい」と述べました。

私は「ぜひ、調査を実現させてほしい」と重ねて要望しました。

### 小出わたるの連絡先 どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4  
電話 04 (2932) 7884  
携帯 090 (6542) 3883

# 日本共産党 小出わたるの 市議会つうしん



No. **4**  
2010. 4月

- 3月議会 私の一般質問
  - ◇日額制の報酬単価を月額制に戻すべき
  - ◇バックアップ施設の充実を
  - ◇特別支援学校卒業後の安心を
  - ◇福祉現場は安定した労働形態が必要

# 障害者自立支援法の即時廃止を

## 応益負担を応能負担に

障害者自立支援法施行から3年半あまりが経過し、施行前から指摘されていた問題点が現実のものとなり、手直し程度の対応では障害者の負担は軽減されることがなく「廃止するしかない」との声がさらに大きくなっています。

### 日額制の報酬単価を 月額制に戻すべき

障害者自立支援法施行後、原則的に能力に応じてサービスを受けることができる応能負担から受けるサービスによって負担が増減する応益負担へとかわりました。この改悪により、障害者施設への報酬が月額制から、日額制になりました。日額制になるとほとんどの施設で減収になりました。その結果、多くの施設で職員の賃金が削減され、職員不足をもたらしました。職員の不足は施設を利用する

人々へのサービスの悪化につながりました。

私は早急に報酬単価を日額制から、月額制に戻す必要があるのではないかと市長に質問しました。

市長は「日額制を月額制に戻す必要があると考えている。しかし、国の制度として決まっているので市としてはいかんともしがたい」と答えました。

### バックアップ 施設の充実を

障害者が入居するグループホーム、ケアホーム、短期入所のショートステイなどの施設へのニーズは年毎に高くなっています。しかし、やはり人手不足からこれらのバックアップ施設も不足することが懸念されます。(4Pにつづく)

# 22年度予算、手数料条例に反対 3月定例会市議会

## 市民の暮らしといのちを守る市政を

今議会に提出された45議案のうち、共産党は予算4件と条例改正1件に反対、その他の議案は賛成しました。

### 子ども医療費は小1まで拡大

一般会計予算は、前年度比6.5%増の368億6500万円となっています。歳入は、市税収入が約215億円(前年度比2.6%減)、市債が35億円(前年度比42%増)となりました。歳出では、これまで就学前までだった子ども医療費支給制度の対象年齢が、小学1年(入院は小3)まで拡大されます。

### 共産党以外の全会派が賛成

部分的な前進はあるものの、深刻化する不況から市民の暮らしを守る市政への転換に踏み出すものとはなっていません。

日本共産党は、「個人市民税の年金天引きと大金持ち減税との批判が強い証券優遇税制は今すぐ改めるべき。消防力の低下を招く消防広域化、65才以上で新規に障害者手帳を取得した人を重度心身障害者福祉手当の支給対象外とすることは認められない」として一般会計予算に反対。しかし、賛成多数で可決・成立しました。



### 子ども手当の財源で意見書 生保充実求め共産党が提案

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の採決では、みらい市民クラブの2名が議場から退席。他の会派の賛成多数で採択されました。

景気の悪化等で生活保護の申請数は増加しています。何日も申請を待たされる事態が生じているため改善が求められています。

日本共産党が提案していた「生活保護行政の改善を求める意見書」については、公明党、保守系クラブの反対により、意見書を提出することはできませんでした。

### 建築申請手数料57%の値上げ

入間市手数料条例の一部を改正する条例では、建築基準法の改正による建築確認審査等の事務量の増加に対応するため、建築確認申請等に係る手数料を引き上げるもので、平均57%の大幅値上げとなります。

市民の暮らしや不況が深刻ななかで、事務量の増大を理由に審査手数料を引き上げ、建築主にしわ寄せすることは認められないため、日本共産党は反対しました。しかし他の会派の賛成多数で入間市手数料条例の一部を改正する条例は可決されました。

### 共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員 扶養控除廃止・テレビ地デジ化
- 安道よし子議員 後期高齢者問題・全国学力テスト
- 小出わたる議員 障害者自立支援法の即時廃止
- 吉沢かつら議員 消防広域化問題・国保税の減免制度

### 日本共産党市議会報告

2010年4月 発行/日本共産党入間市議会議員団 連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883

### 国保・高齢者医療・狭山台の22年度予算に反対

国民健康保険では、全国的に問題になっている保険証の取り上げに反対しました。せめて子どもの医療は守るべきとの声におされ、義務教育の子どもには保険証が交付されたものの、資格証明書と短期保険証の発行を続けていること、保険税の年金天引きにも反対しました。

後期高齢者医療制度については、平成22年度保険料改定により、平均2621

円軽減されるものの、75才以上の高齢者に負担増と差別医療を強いる制度は、直ちに廃止し、いったん老人保健制度に戻すべきと主張しました。

狭山台土地区画整理事業については、市民生活関連予算を抑え、一部の事業に莫大な税金を投入するよりも、全市民を対象にしたくらしや福祉、教育分野に予算をまわすべきと反対しました。